

1. 概要

(1) 事業所数

経済センサス 基礎調査確報集計による平成 21 年 7 月 1 日現在の本市の総事業所数は、43,737 事業所となっている。このうち、民営の事業所数は、43,066 事業所で、国、地方公共団体の事業所数は、671 事業所となっている。

埼玉県の総事業所数 267,630 事業所に占める割合は、16.3%で、全国の総事業所数 6,043,300 事業所に占める割合は、0.7%となっている。

(2) 従業者数

本市の総事業所の従業者数は、542,050 人となっている。このうち、民営の事業所の従業者数は、500,855 人で、国、地方公共団体の事業所の従業者数は、41,195 人となっており、男女別では、男性が 301,548 人、女性が 239,331 人となっている。

埼玉県の総事業所の従業者数 2,777,223 人に占める割合は、19.5%で、全国の総事業所の従業者数 62,860,514 人に占める割合は 0.9%となっている。

(表 1 - 1)

表 1 - 1 事業所数及び従業者数

	総数				民営		国、地方公共団体	
	事業所数	従業者数 (注)	男性	女性	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
さいたま市	43,737	542,050	301,548	239,331	43,066	500,855	671	41,195
埼玉県 (さいたま市が占める割合)	267,630 (16.3%)	2,777,223 (19.5%)	1,542,915 (19.5%)	1,231,261 (19.4%)	262,185 (16.4%)	2,593,162 (19.3%)	5,445 (12.3%)	184,061 (22.4%)
全国 (さいたま市が占める割合)	6,043,300 (0.7%)	62,860,514 (0.9%)	35,648,445 (0.8%)	27,118,945 (0.9%)	5,886,193 (0.7%)	58,442,129 (0.9%)	157,107 (0.4%)	4,418,385 (0.9%)

(注) 男女別の不詳を含む。

(3) 1 事業所当たり従業者数及び 1 km²当たり事業所数

本市の 1 事業所当たりの従業者数は、12.4 人となっており、1 km²当たりの事業所数は、201.1 事業所となっている。

(表 1 - 2)

表 1 - 2 1 事業所当たり従業者数及び 1 km²当たり事業所数

	1 事業所当たり従業者数	1 km ² 当たり事業所数(注)
さいたま市	12.4	201.1
埼玉県	10.4	70.5
全国	10.4	16.2

(注) 「1 km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

2. 産業大分類別

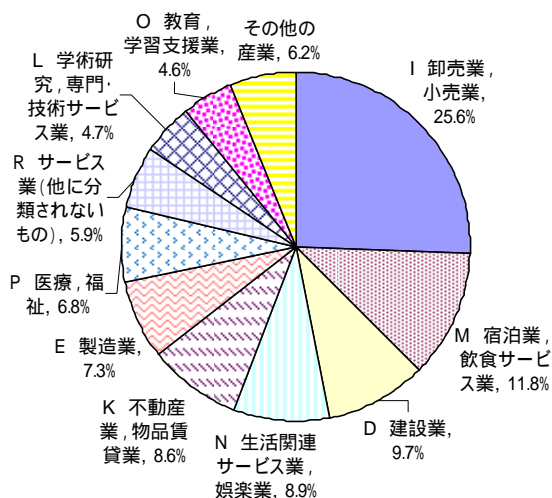
(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が11,181事業所（構成比25.6%）で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が5,174事業所（同11.8%）、「建設業」が4,233事業所（同9.7%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が3,876事業所（同8.9%）と続いており、これら4業種で全体の約56%を占めている。（表2-1、図2-1）

表2-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	さいたま市		埼玉県		全国	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
A~S 全産業	43,737	100.0	267,630	100.0	6,043,300	100.0
A~B 農林漁業	64	0.1	566	0.2	33,911	0.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	38	0.0	2,921	0.0
D 建設業	4,233	9.7	30,678	11.5	583,616	9.7
E 製造業	3,177	7.3	32,159	12.0	536,773	8.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.1	282	0.1	8,897	0.1
G 情報通信業	621	1.4	2,230	0.8	77,996	1.3
H 運輸業，郵便業	884	2.0	7,282	2.7	148,559	2.5
I 卸売業，小売業	11,181	25.6	63,459	23.7	1,555,486	25.7
J 金融業，保険業	776	1.8	3,329	1.2	91,982	1.5
K 不動産業，物品賃貸業	3,740	8.6	19,013	7.1	408,691	6.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,053	4.7	9,347	3.5	244,174	4.0
M 宿泊業，飲食サービス業	5,174	11.8	30,872	11.5	781,265	12.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,876	8.9	24,265	9.1	514,589	8.5
O 教育，学習支援業	2,027	4.6	11,413	4.3	225,434	3.7
P 医療，福祉	2,979	6.8	16,588	6.2	374,737	6.2
Q 複合サービス事業	152	0.3	1,029	0.4	38,617	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	2,590	5.9	13,859	5.2	375,082	6.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	173	0.4	1,221	0.5	40,570	0.7

図2-1 産業大分類別事業所数の構成比



事業所数の産業大分類別構成比を、埼玉県又は全国の産業大分類別構成比で除した「特化係数」を「鉱業，採石業，砂利採取業」を除いてみると、埼玉県 = 1とした場合、「特化係数」が高いのが「情報通信業」（1.704）、「金融業，保険業」（1.426）、「学術研究，専門・技術サービス業」（1.344）などとなっており、逆に低いのが「製造業」（0.605）、「農林漁業」（0.692）、「運輸業，郵便業」（0.743）などとなっている。

全国 = 1とした場合、「特化係数」が高いのが「不動産業，物品賃貸業」（1.264）、「教育，学習支援業」（1.242）、「金融業，保険業」（1.166）などとなっており、逆に低いのが「農林漁業」（0.261）、「複合サービス事業」（0.544）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（0.575）などとなっている。（図2-2、図2-3）

図 2 - 2 産業大分類別事業所数の特化係数（埼玉県）

A～B 農林漁業	0.692
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.000
D 建設業	0.844
E 製造業	0.605
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.803
G 情報通信業	1.704
H 運輸業、郵便業	0.743
I 卸売業、小売業	1.078
J 金融業、保険業	1.426
K 不動産業、物品賃貸業	1.204
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.344
M 宿泊業、飲食サービス業	1.026
N 生活関連サービス業、娯楽業	0.977
O 教育、学習支援業	1.087
P 医療、福祉	1.099
Q 複合サービス事業	0.904
R サービス業（他に分類されないもの）	1.144
S 公務（他に分類されるものを除く）	0.867

埼玉県 = 1

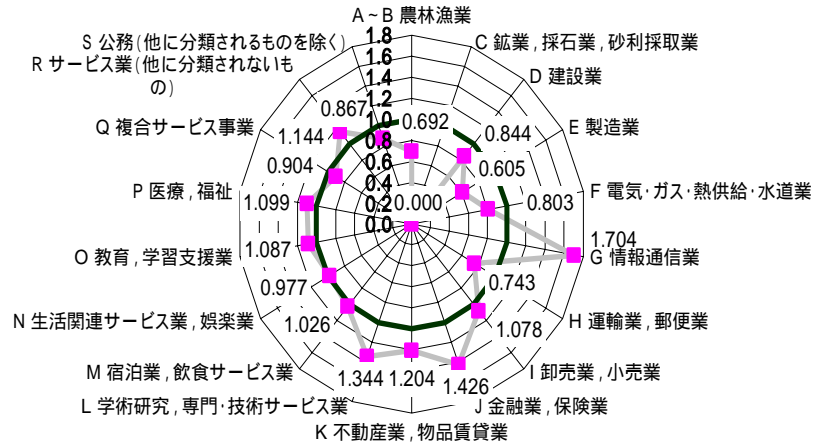
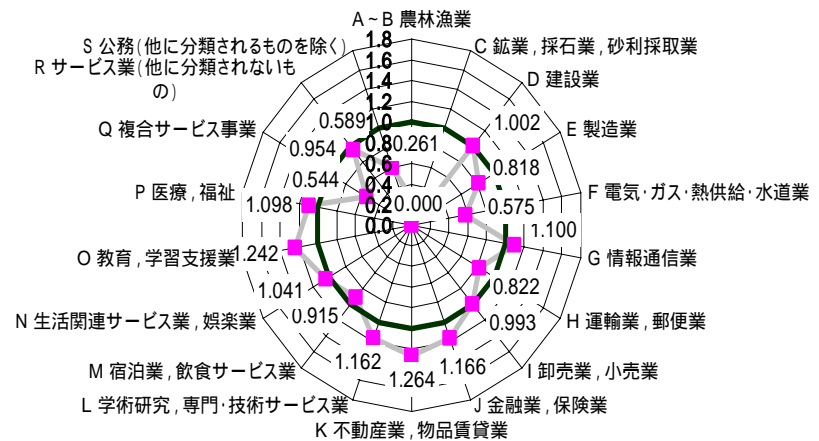


図 2 - 3 産業大分類別事業所数の特化係数（全国）

A～B 農林漁業	0.261
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.000
D 建設業	1.002
E 製造業	0.818
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.575
G 情報通信業	1.100
H 運輸業、郵便業	0.822
I 卸売業、小売業	0.993
J 金融業、保険業	1.166
K 不動産業、物品賃貸業	1.264
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.162
M 宿泊業、飲食サービス業	0.915
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.041
O 教育、学習支援業	1.242
P 医療、福祉	1.098
Q 複合サービス事業	0.544
R サービス業（他に分類されないもの）	0.954
S 公務（他に分類されるものを除く）	0.589

全国 = 1



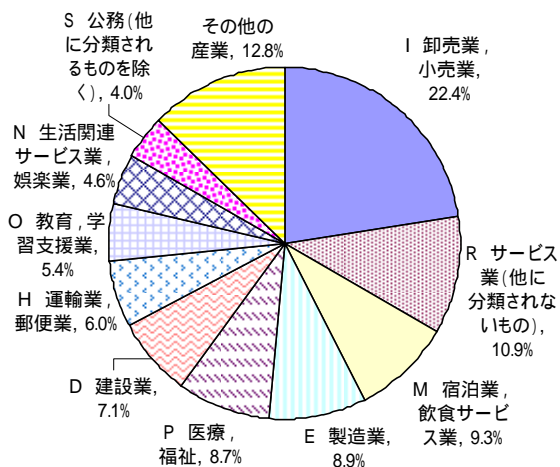
(2) 従業者数

従業者数をみると、「卸売業，小売業」が121,215人（構成比22.4%）で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が58,849人（同10.9%）、「宿泊業，飲食サービス業」が50,647人（同9.3%）、「製造業」が47,990人（同8.9%）と続いており、これら4業種で全体の約51%を占めている。（表2-2、図2-4）

表2-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	さいたま市		埼玉県		全国	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
A~S 全産業	542,050	100.0	2,777,223	100.0	62,860,514	100.0
A~B 農林漁業	489	0.1	5,736	0.2	387,662	0.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	703	0.0	30,710	0.0
D 建設業	38,334	7.1	197,818	7.1	4,320,444	6.9
E 製造業	47,990	8.9	502,702	18.1	9,827,416	15.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,963	0.5	10,480	0.4	302,327	0.5
G 情報通信業	9,672	1.8	24,623	0.9	1,724,978	2.7
H 運輸業，郵便業	32,707	6.0	218,713	7.9	3,611,602	5.7
I 卸売業，小売業	121,215	22.4	566,638	20.4	12,696,990	20.2
J 金融業，保険業	19,668	3.6	57,359	2.1	1,588,681	2.5
K 不動産業，物品賃貸業	17,671	3.3	70,578	2.5	1,551,345	2.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	16,631	3.1	64,901	2.3	1,897,680	3.0
M 宿泊業，飲食サービス業	50,647	9.3	243,365	8.8	5,736,967	9.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	24,895	4.6	132,717	4.8	2,750,705	4.4
O 教育，学習支援業	29,177	5.4	145,450	5.2	3,086,902	4.9
P 医療，福祉	47,147	8.7	269,848	9.7	6,386,056	10.2
Q 複合サービス事業	2,231	0.4	12,408	0.4	406,970	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	58,849	10.9	178,066	6.4	4,684,389	7.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	21,764	4.0	75,118	2.7	1,868,690	3.0

図2-4 産業大分類別従業者数の構成比



従業者数の産業大分類別構成比を、埼玉県又は全国の産業大分類別構成比で除した「特化係数」を「鉱業，採石業，砂利採取業」を除いてみると、埼玉県 = 1とした場合、「特化係数」が高いのが「情報通信業」（2.013）「金融業，保険業」（1.757）「サービス業（他に分類されないもの）」（1.693）などとなり、逆に低いのが「農林漁業」（0.437）「製造業」（0.489）「運輸業，郵便業」（0.766）などとなっている。

全国 = 1とした場合、「特化係数」が高いのが「サービス業（他に分類されないもの）」（1.457）「金融業，保険業」（1.436）「公務（他に分類されるものを除く）」（1.351）などとなり、逆に低いのが「農林漁業」（0.146）「製造業」（0.566）「複合サービス事業」（0.636）などとなっている。

（図2-5、図2-6）

図 2 - 5 産業大分類別従業者数の特化係数（埼玉県）

A～B 農林漁業	0.437
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.000
D 建設業	0.993
E 製造業	0.489
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.449
G 情報通信業	2.013
H 運輸業、郵便業	0.766
I 卸売業、小売業	1.096
J 金融業、保険業	1.757
K 不動産業、物品賃貸業	1.283
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.313
M 宿泊業、飲食サービス業	1.066
N 生活関連サービス業、娯楽業	0.961
O 教育、学習支援業	1.028
P 医療、福祉	0.895
Q 複合サービス事業	0.921
R サービス業（他に分類されないもの）	1.693
S 公務（他に分類されるものを除く）	1.484

埼玉県 = 1

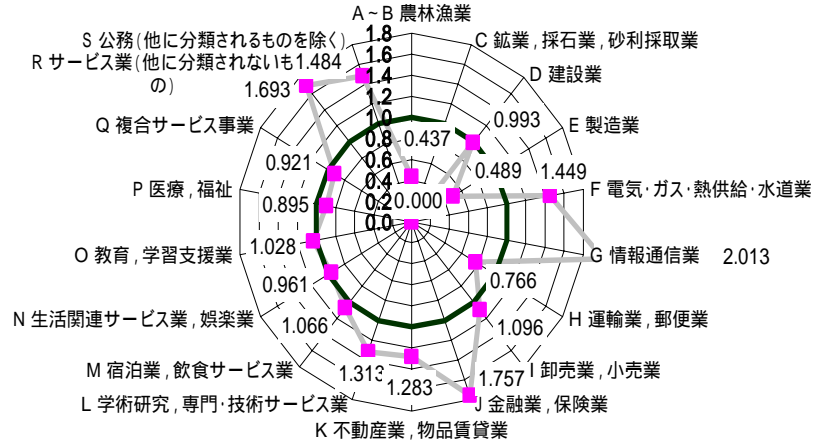
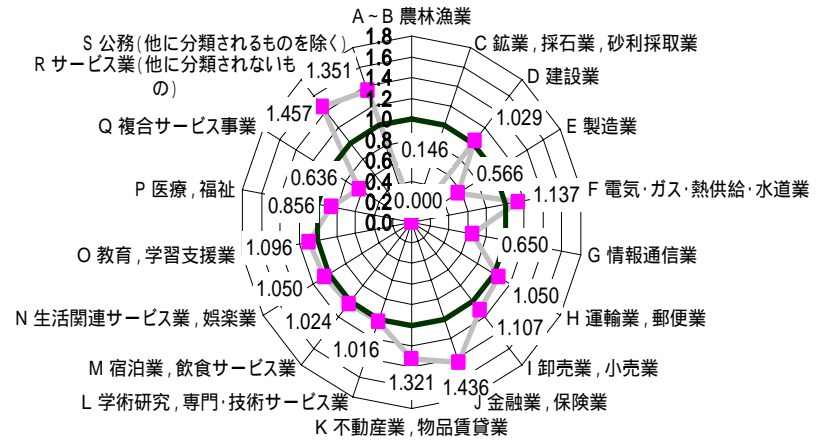


図 2 - 6 産業大分類別従業者数の特化係数（全国）

A～B 農林漁業	0.146
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.000
D 建設業	1.029
E 製造業	0.566
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.137
G 情報通信業	0.650
H 運輸業、郵便業	1.050
I 卸売業、小売業	1.107
J 金融業、保険業	1.436
K 不動産業、物品賃貸業	1.321
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.016
M 宿泊業、飲食サービス業	1.024
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.050
O 教育、学習支援業	1.096
P 医療、福祉	0.856
Q 複合サービス事業	0.636
R サービス業（他に分類されないもの）	1.457
S 公務（他に分類されるものを除く）	1.351

全国 = 1



(3) 1事業所当たり従業者数

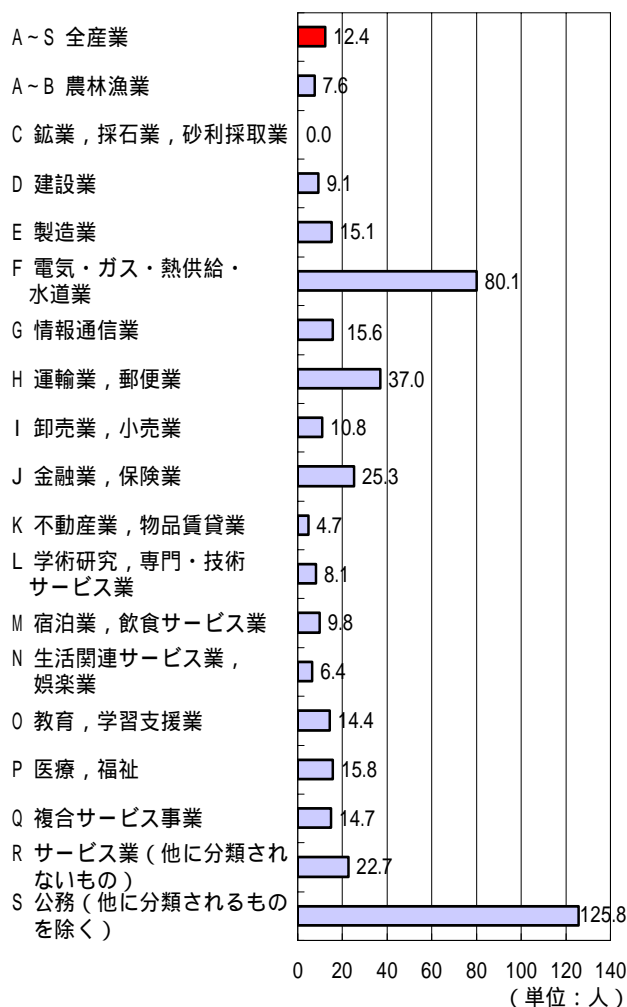
1事業所当たりの従業者数をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が125.8人で最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の80.1人、「運輸業，郵便業」の37.0人の順となっている。一方、一番少ない産業をみると「不動産業，物品賃貸業」で4.7人、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」の6.4人となっている。

(表2-3、図2-7)

表2-3 1事業所当たり従業者数

産業大分類	1事業所当たり従業者数
A~S 全産業	12.4
A~B 農林漁業	7.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-
D 建設業	9.1
E 製造業	15.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	80.1
G 情報通信業	15.6
H 運輸業，郵便業	37.0
I 卸売業，小売業	10.8
J 金融業，保険業	25.3
K 不動産業，物品賃貸業	4.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	8.1
M 宿泊業，飲食サービス業	9.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	6.4
O 教育，学習支援業	14.4
P 医療，福祉	15.8
Q 複合サービス事業	14.7
R サービス業（他に分類されないもの）	22.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	125.8

図2-7 1事業所当たり従業者数



(4) 男女別従業者比率

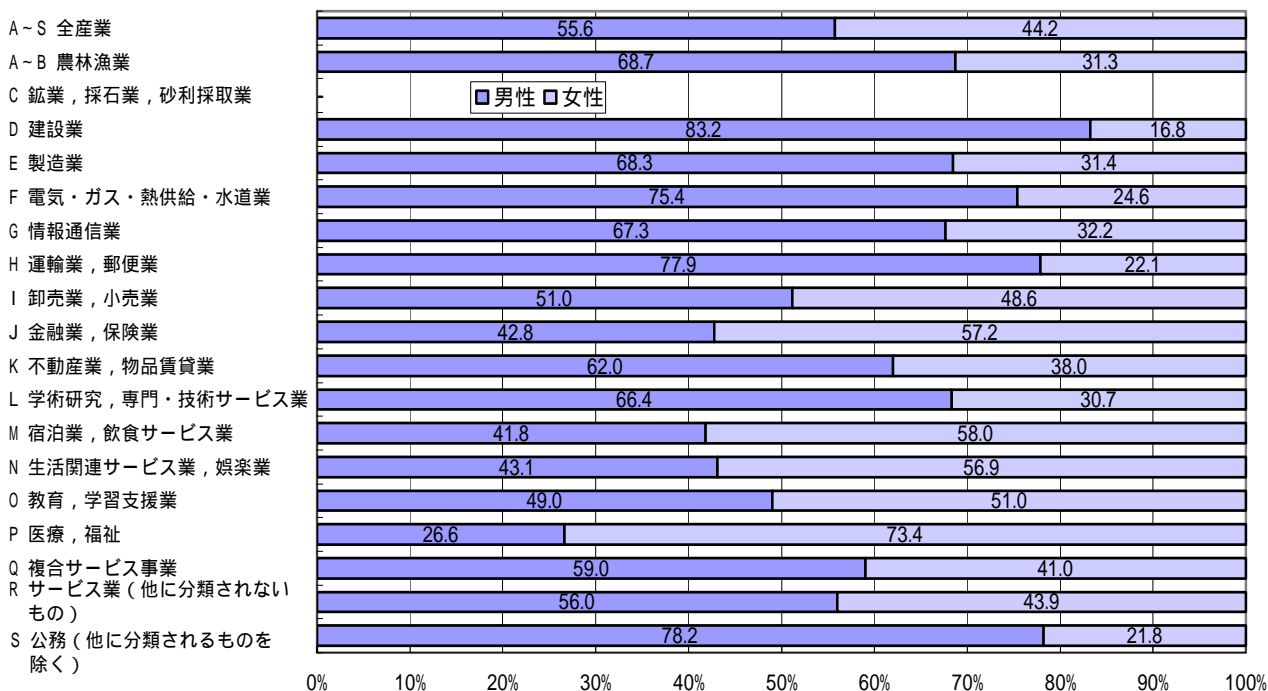
男女別従業者比率をみると、男性従業者の占める割合の高い産業は、「建設業」の83.2%、「公務（他に分類されるものを除く）」の78.2%、「運輸業，郵便業」の77.9%などとなっている。一方、女性従業者の占める割合の高い産業は、「医療，福祉」の73.4%、「宿泊業，飲食サービス業」の58.0%、「金融業，保険業」の57.2%などとなっている。（表2-4、図2-8）

表2-4 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類	総数(注)	男性	女性	男女比(%)	
				男性	女性
A~S 全産業	542,050	301,548	239,331	55.6	44.2
A~B 農林漁業	489	336	153	68.7	31.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-
D 建設業	38,334	31,903	6,431	83.2	16.8
E 製造業	47,990	32,778	15,079	68.3	31.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,963	2,234	729	75.4	24.6
G 情報通信業	9,672	6,508	3,110	67.3	32.2
H 運輸業，郵便業	32,707	25,474	7,233	77.9	22.1
I 卸売業，小売業	121,215	61,861	58,958	51.0	48.6
J 金融業，保険業	19,668	8,410	11,258	42.8	57.2
K 不動産業，物品賃貸業	17,671	10,959	6,712	62.0	38.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	16,631	11,044	5,112	66.4	30.7
M 宿泊業，飲食サービス業	50,647	21,148	29,396	41.8	58.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	24,895	10,726	14,169	43.1	56.9
O 教育，学習支援業	29,177	14,299	14,878	49.0	51.0
P 医療，福祉	47,147	12,551	34,596	26.6	73.4
Q 複合サービス事業	2,231	1,317	914	59.0	41.0
R サービス業（他に分類されないもの）	58,849	32,976	25,863	56.0	43.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	21,764	17,024	4,740	78.2	21.8

(注) 男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図2-8 産業大分類別従業者数の男女比



3. 経営組織別

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が43,066事業所に対して、「国，地方公共団体」は671事業所となっており、「民営」の構成比が98.5%となっている。

「民営」の内訳をみると、「個人経営」が13,537事業所（構成比31.0%）、「法人」が29,347事業所（同67.1%）うち「株式会社」が27,020事業所（同61.8%）などとなっている。

（表3-1、図3-1）

表3-1 経営組織別事業所数

総数	民営											国，地方公共団体	
	個人	法人	会社								会社以外の法人		法人でない団体
			株式会社	合名・合資会社	合同会社	相互会社	外国の会社						
43,737 構成比	43,066 98.5%	13,537 31.0%	29,347 67.1%	27,206 62.2%	27,020 61.8%	87 0.2%	18 0.0%	70 0.2%	11 0.0%	2,141 4.9%	182 0.4%	671 1.5%	

(2) 従業者数

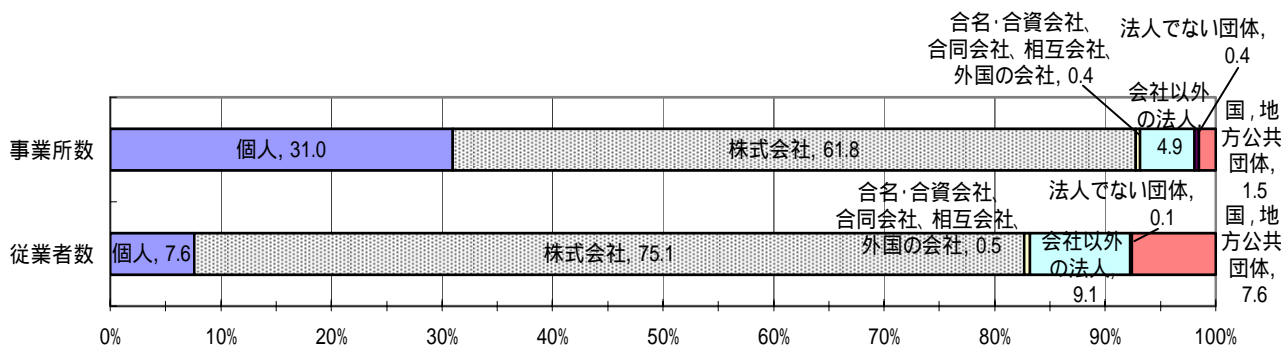
従業者数をみると、「民営」が500,855人に対して、「国，地方公共団体」は41,195人となっており、「民営」の構成比が92.4%となっている。

「民営」の内訳をみると、「個人経営」が41,199人（構成比7.6%）、「法人」が458,894人（同84.7%）うち「株式会社」が407,014人（同75.1%）などとなっている。（表3-2、図3-1）

表3-2 経営組織別従業者数

総数	民営											国，地方公共団体	
	個人	法人	会社								会社以外の法人		法人でない団体
			株式会社	合名・合資会社	合同会社	相互会社	外国の会社						
542,050 構成比	500,855 92.4%	41,199 7.6%	458,894 84.7%	409,766 75.6%	407,014 75.1%	386 0.1%	161 0.0%	1,924 0.4%	281 0.1%	49,128 9.1%	762 0.1%	41,195 7.6%	

図3-1 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比



4. 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が492,547人（従業者全体の90.9%）、「有給役員」が32,606人（同6.0%）、「個人業主・無給の家族従業者」が16,897人（同3.1%）となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が275,702人（雇用者全体の56.0%）パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が186,898人（同37.9%）日々雇用などの「臨時雇用者」が29,947人（同6.1%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の44%を占めている。

雇用者を男女別にみると、男性では「正社員・正職員」が193,942人（男性の雇用者全体の72.4%）で「正社員・正職員以外」の61,210人（同22.9%）を大きく上回っているのに対し、女性では「正社員・正職員」が80,961人（女性の雇用者全体の36.2%）で「正社員・正職員以外」の125,316人（同56.1%）を下回っている。

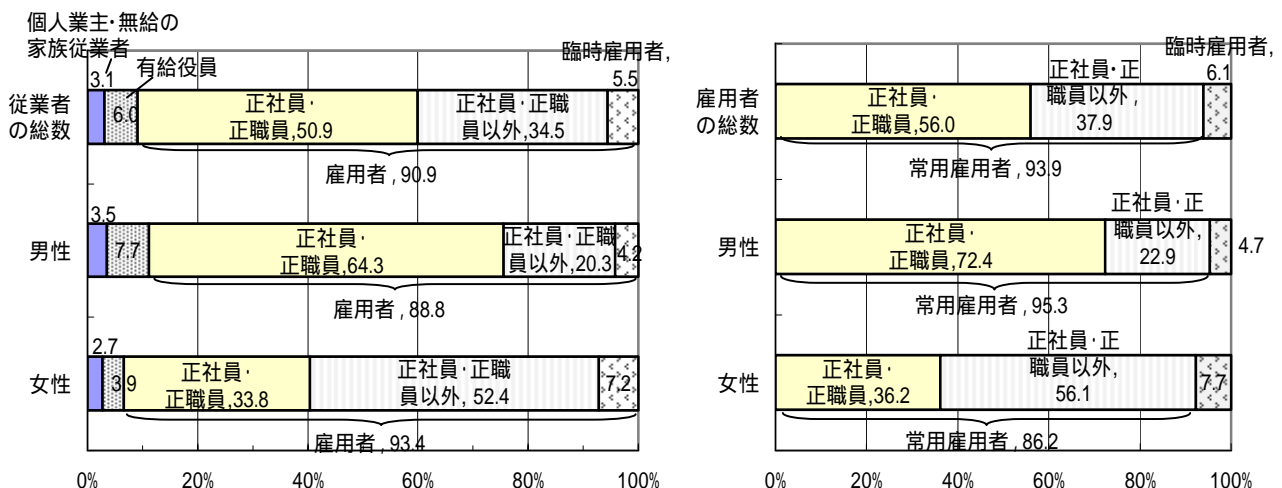
また、従業上の地位別に男女比をみると、男性は「有給役員」（男女比71.3%）、「正社員・正職員」（同70.3%）で割合が高く、女性は「正社員・正職員以外」（同67.1%）、「臨時雇用者」（同57.7%）で割合が高くなっている。（表4、図4）

表4 従業上の地位、男女別従業者数

従業上の地位	総数 (注)	構成比(%)		男性	構成比(%)		女性	構成比(%)		男女比(%)	
										男性	女性
総数	542,050	100.0		301,548	100.0		239,331	100.0		55.6	44.2
個人業主・無給の家族従業者	16,897	3.1		10,493	3.5		6,404	2.7		62.1	37.9
有給役員	32,606	6.0		23,245	7.7		9,361	3.9		71.3	28.7
雇用者	492,547	90.9	100.0	267,810	88.8	100.0	223,566	93.4	100.0	54.4	45.4
常用雇用者	462,600	85.3	93.9	255,152	84.6	95.3	206,277	86.2	92.3	55.2	44.6
正社員・正職員	275,702	50.9	56.0	193,942	64.3	72.4	80,961	33.8	36.2	70.3	29.4
正社員・正職員以外	186,898	34.5	37.9	61,210	20.3	22.9	125,316	52.4	56.1	32.8	67.1
臨時雇用者	29,947	5.5	6.1	12,658	4.2	4.7	17,289	7.2	7.7	42.3	57.7

(注) 男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図4 従業上の地位、男女別従業者数の構成比（従業者、雇用者）



5. 従業者規模別

(1) 事業所数

民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が22,924事業所（構成比53.2%）、「5～9人」が9,183事業所（同21.3%）、「10～19人」が5,573事業所（同12.9%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の約75%を占めている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「10～19人」が75,266人（構成比15.0%）で最も多く、次いで「300人以上」が62,880人（同12.6%）、「50～99人」が62,681人（同12.5%）などとなっており、従業者数10人以上の事業所が全体の約78%を占めている。

また、男女比をみると、男性は「200～299人」で60.4%と最も高く、女性は「300人以上」で53.6%と最も高くなっている。「300人以上」の分類のみ、女性の比率が男性の比率よりも高くなっている。

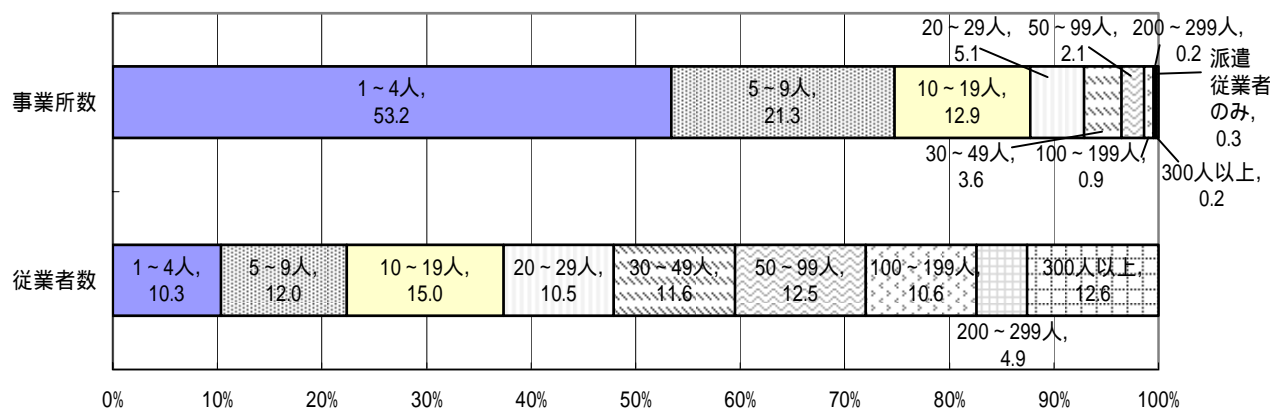
（表5、図5）

表5 従業者規模別事業所数及び男女別従業者数（民営）

従業者規模	事業所数	構成比(%)	従業者数					
			総数(注)	構成比(%)	男性	女性	男女比(%)	
							男性	女性
総数	43,066	100.0	500,855	100.0	275,500	224,184	55.0	44.8
1～4人	22,924	53.2	51,774	10.3	27,809	23,964	53.7	46.3
5～9人	9,183	21.3	60,297	12.0	32,317	27,953	53.6	46.4
10～19人	5,573	12.9	75,266	15.0	42,948	32,006	57.1	42.5
20～29人	2,210	5.1	52,676	10.5	29,107	23,475	55.3	44.6
30～49人	1,548	3.6	58,078	11.6	32,751	25,103	56.4	43.2
50～99人	917	2.1	62,681	12.5	35,948	26,670	57.4	42.5
100～199人	384	0.9	52,899	10.6	30,741	21,708	58.1	41.0
200～299人	100	0.2	24,304	4.9	14,676	9,628	60.4	39.6
300人以上	102	0.2	62,880	12.6	29,203	33,677	46.4	53.6
派遣従業者のみ	125	0.3	-	-	-	-	-	-

（注）男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図5 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）の構成比



6. 行政区別

(1) 事業所数

行政区別に事業所数をみると、「大宮区」が7,514事業所(構成比17.2%)で最も多く、次いで「浦和区」が6,304事業所(同14.4%)、「北区」が4,934事業所(同11.3%)と続いている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「大宮区」が117,056人(構成比21.6%)で最も多く、次いで「浦和区」が77,986人(同14.4%)、「北区」が62,999人(同11.6%)と続いている。「大宮区」のみ、従業者数が10万人を超えている。

(3) 1事業所当たり従業者数及び1km²当たり事業所数

1事業所当たりの従業者数をみると、「中央区」が16.6人で最も多く、次いで「大宮区」が15.6人、「北区」が12.8人と続いている。また、1km²当たりの事業所数をみると、「大宮区」が589.3事業所で最も多く、次いで「浦和区」が547.7事業所、「中央区」が370.2事業所と続いている。

(表6、図6)

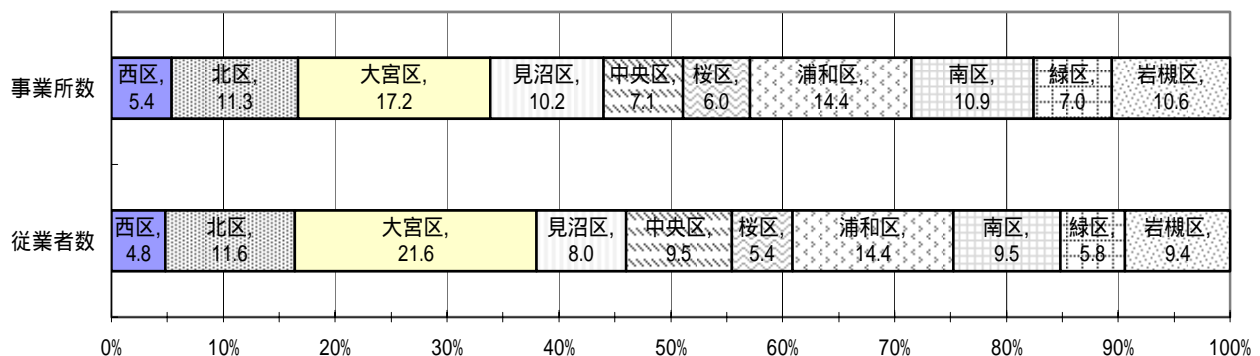
表6 行政区別事業所数及び男女別従業者数

	事業所数		従業者数 (注1)				1事業所 当たり 従業者数	1km ² 当 り事業所数 (注2)
		構成比(%)		構成比(%)	男性	女性		
さいたま市	43,737	100.0	542,050	100.0	301,548	239,331	12.4	201.1
西区	2,348	5.4	25,995	4.8	14,357	11,638	11.1	80.6
北区	4,934	11.3	62,999	11.6	37,932	24,999	12.8	291.8
大宮区	7,514	17.2	117,056	21.6	62,994	54,032	15.6	589.3
見沼区	4,444	10.2	43,258	8.0	22,592	20,647	9.7	145.1
中央区	3,106	7.1	51,438	9.5	30,054	21,295	16.6	370.2
桜区	2,628	6.0	29,376	5.4	16,815	12,547	11.2	141.3
浦和区	6,304	14.4	77,986	14.4	42,237	35,650	12.4	547.7
南区	4,768	10.9	51,715	9.5	28,503	23,119	10.8	343.3
緑区	3,062	7.0	31,292	5.8	16,264	14,949	10.2	115.5
岩槻区	4,629	10.6	50,935	9.4	29,800	20,455	11.0	94.2

(注1) 男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

(注2) 「1km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」による。

図6 行政区別事業所数及び男女別従業者数の割合



7. 大都市別

(1) 事業所数

東京都の特別区部及び政令指定都市（以下、「19 大都市」という）別に事業所数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、さいたま市は、多い方から 13 番目となっている。このうち、民営では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、さいたま市は、多い方から 13 番目となっており、国，地方公共団体では、東京都の特別区部が最も多く、名古屋市、大阪市と続き、さいたま市は、多い方から 13 番目となっている。

(2) 従業者数

19 大都市別に従業者数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、さいたま市は、多い方から 12 番目となっている。このうち、民営では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、さいたま市は、多い方から 12 番目となっており、国，地方公共団体では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、さいたま市は、多い方から 9 番目となっている。

男女別でみると、男性では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、さいたま市は、多い方から 12 番目となっており、女性では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、さいたま市は、多い方から 11 番目となっている。

(表7)

表7 19大都市の事業所数及び従業者数

	総数				民営		国，地方公共団体	
	事業所数	従業者数 (注)	男性	女性	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
札幌市	80,313	927,971	515,087	412,394	79,415	871,524	898	56,447
仙台市	48,667	581,755	335,210	246,094	48,006	546,366	661	35,389
さいたま市	43,737	542,050	301,548	239,331	43,066	500,855	671	41,195
千葉市	30,806	426,497	239,865	186,120	30,198	392,002	608	34,495
特別区部	553,684	7,902,039	4,904,794	2,972,953	547,610	7,542,838	6,074	359,201
横浜市	123,277	1,552,882	893,997	655,780	121,943	1,468,395	1,334	84,487
川崎市	44,110	546,770	337,235	208,262	43,525	517,728	585	29,042
新潟市	38,794	405,842	222,692	182,996	38,003	376,561	791	29,281
静岡市	39,602	385,943	217,705	168,103	39,089	361,998	513	23,945
浜松市	39,572	407,309	232,021	174,880	38,771	386,392	801	20,917
名古屋市	132,199	1,533,964	908,533	624,099	130,787	1,461,385	1,412	72,579
京都市	81,149	806,942	449,216	357,279	80,349	764,867	800	42,075
大阪市	209,636	2,454,646	1,453,475	985,445	208,289	2,364,216	1,347	90,430
堺市	31,953	336,095	187,200	148,419	31,446	315,105	507	20,990
神戸市	73,635	787,582	432,764	354,325	72,748	741,814	887	45,768
岡山市	33,649	358,946	200,248	158,346	32,983	337,623	666	21,323
広島市	58,049	633,134	355,622	276,729	57,209	592,498	840	40,636
北九州市	47,796	490,347	272,810	217,299	47,064	464,212	732	26,135
福岡市	74,587	915,917	514,724	400,569	73,601	871,197	986	44,720

(注) 男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。